

貸借対照表

(2017年3月31日現在)



(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,589,926	流動負債	2,312,840
現金預金	78,003	支払手形	32,996
受取手形	8,226	買掛金	1,762
売掛金	1,405,265	リース債務	7,075
仕掛番組	297,657	未払金	13,509
商品	10,283	未払費用	1,456,443
貯蔵品	2,710	未払法人税等	599,255
前払費用	800	未払消費税等	69,300
未収入金	16,994	預り金	115,998
繰延税金資産	186,107	役員賞与引当金	16,500
立替金	6,581	固定負債	1,147,785
短期貸付金	4,577,764	リース債務	19,860
貸倒引当金	△ 469	退職給付引当金	1,101,830
固定資産	714,778	役員退職慰労引当金	26,095
有形固定資産	261,416		
建物	22,328	負 債 合 計	3,460,626
機械装置	193,211		
工具器具備品	21,483	純 資 産 の 部	
リース資産	24,393	株主資本	3,844,078
無形固定資産	27,550	資本金	75,000
電話加入権	3,570	利益剰余金	3,769,078
ソフトウェア	23,980	利益準備金	18,750
投資その他の資産	425,810	その他利益剰余金	3,750,328
投資有価証券	4,760	別途積立金	2,324,000
繰延税金資産	392,342	繰越利益剰余金	1,426,328
差入保証金	8,022		
会員権	44,254	純 資 産 合 計	3,844,078
貸倒引当金	△ 23,569		
資 産 合 計	7,304,704	負 債 純 資 産 合 計	7,304,704

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

仕掛番組・商品

個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

個別法による原価法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

税抜方式によって異なります。

当期純利益

1.120.592千円